



---

テーマ 絆が壊れる？

－ 3つの「社会関係資本」全国調査からみた 2003 年から 2013 年の変化とその含意

---

稲葉 陽二(日本大学法学部教授)

**社会関係資本とはなにか**

簡単にいえば「絆」になるが、もう少し広義に、行為の当事者以外の第 3 者へも影響(経済学でいう外部性)をもつ信頼・お互い様の規範・ネットワークなどを対象とする。

**社会関係資本調査**

2010 年と 2013 年の 2 度にわたり郵送法により社会関係資本調査『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』を実施した。もともと内閣府が 2003 年に実施した調査、3 調査間での比較、つまり 2003 年から 2010 年をへて 2013 年までの変化をたどることができる。

**2010 年調査との比較 － わずか 3 年で社会関係資本と特定化信頼が大きく変化**

2013 年調査の結果、わずか 3 年の間に、一般的信頼を除いたネットワークを主体とする構造的な社会関係資本と、認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい特定化信頼が大きく変化した。①社会全体への一般的信頼は比較的安定しているものの、②ネットワークを主体とする構造的な社会関係資本(日常の付き合いや団体参加)が低下し、同時に③認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい特定化信頼(仲間内の信頼)も大きく低下した。

**2003 年調査との比較 － 10 年でみても同様の変化**

日常のつきあいが低下するという変化は、2003 年から 2013 年のより長期間をとってみても観察される。その一方で、主に年に数回程度の参加者が増えたことに起因する団体参加率は上昇した。

**回答分布の比較 － 10 年で日常接する組織や人々に対する特定化信頼は大幅に毀損**

2003 年から 2013 年の 10 年間では、毎日の生活の中で接する隣人、友人・知人、職場の同僚、家族、親戚などとの実質的なつきあいは大幅に減り、認知的な社会関係資本でもこれら日常で接する組織や人々に対する特定化信頼は大幅に毀損したことを示唆する結果となっている。

**過去の全国調査間の比較 － 雇用環境と労働市場の変化と所得格差の拡大を反映**

2003 年から 2013 年の間の変化は、所得階層別に見た場合は、高所得層では変化が少ないのに、中低所得層は 10 年間で回答パターンが大きく変化していた。

2003 年調査と 2013 年調査との比較でみられた社会関係資本の変化は、基本的にこの間の雇用環境と労働市場の変化と所得格差の拡大を反映しているものといえる。雇用環境の激変と格差の拡大が、近所つきあいなどの日常的付合いを壊し、日常的に出会う人々への信頼も損なったが、社会全般への信頼は維持され、日常の付き合いの希薄化を埋めようと

して、団体参加が高まったと読める。

### 東日本大震災の影響 — 大震災によっても「絆」は強化されていない

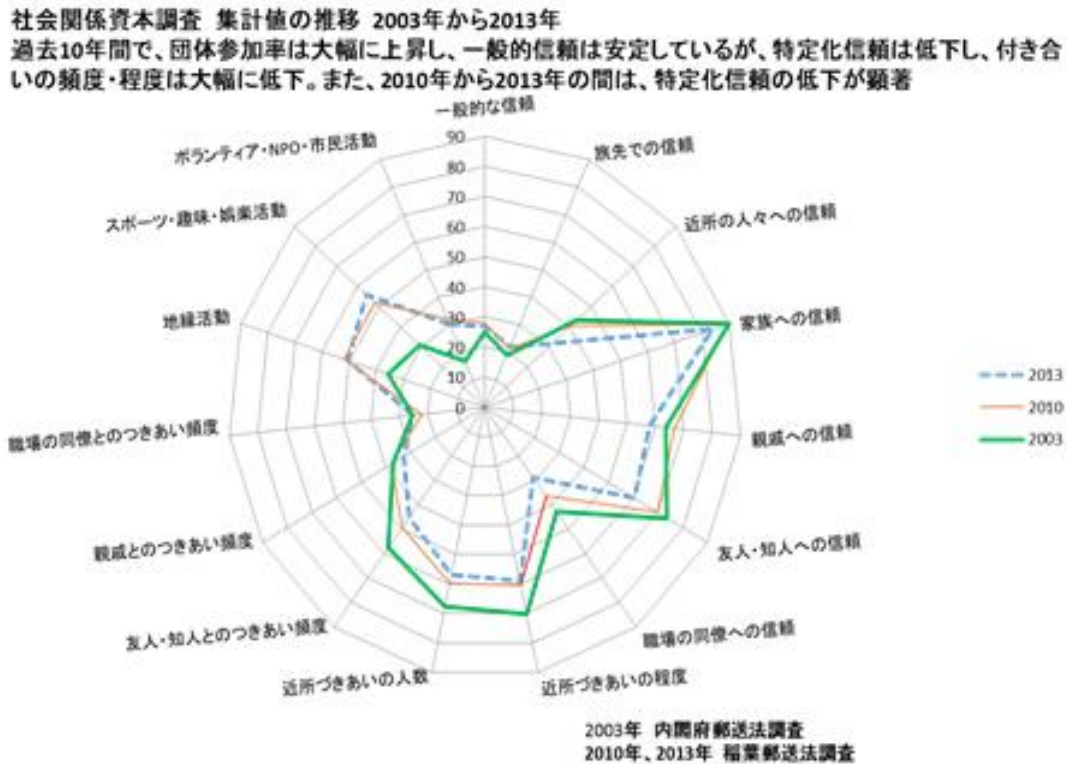
2010年調査と2013年調査の比較では、「絆」の重要性がマスコミ等で喧伝された事実に鑑みれば、震災後、社会関係資本がより醸成されたとする仮説が一般的に受容されるであろうが、本調査結果をみる限りこの仮説は成立していない。

また、東日本大震災の被災地の近所づきあいが女性を中心に、希薄化し、その結果、仲間内の信頼も損なわれていることが確認された。

### 結語

わずか10年間の間に、今まで当たり前だと思っていた仲間内の付き合いが希薄になり、仲間内の信頼も失われつつあるが、それを補おうと団体参加を強め、社会全体での寛容性や利他性を示す一般的信頼はかろうじて維持されている。

2013年調査は「主観的生活満足度」「孤立への懸念」「主観的健康感」「抑うつ度」などのQOL（生活の質）についても尋ねており、社会関係資本の構成要素とも密接に関連していることが確認されている。本調査で測った広義の「社会関係資本」は「主観的生活満足度」の変化の15%程度を説明、「孤立への懸念」「主観的健康感」「抑うつ度」に対する「社会関係資本」の説明力は5%程度から10%程度である。「社会関係資本」は、これらのQOLの指標の主要な説明要素ではないが、あきらかに限界的には極めて重要な要素である。つまり、豊かさだけでは人々が満足をしなくなった国では、社会関係資本が重みをます。社会関係資本は経済学の限界を補完する概念である。



(以 上)

## 執筆者紹介:

稲葉 陽二(いなばようじ)

日本大学法学部教授

1949年東京生まれ

現職 日本大学法学部政治経済学科・大学院法学研究科教授

専門 日本経済論、ソーシャル・キャピタル論

### 職歴・学歴

1973年京都大学経済学部卒業

1978年米国スタンフォード大学経営大学院修了 (MBA)

1973年日本開発銀行入行

1984～87年 OECD 国際エネルギー機関エネルギー経済分析部エコノミスト

1994～97年日本開発銀行ワシントン主席駐在員

1997～99年財団法人日本経済研究所常務理事・国際局長

1999～2001年日本政策投資銀行国際部長

2001～2003年日本政策投資銀行設備投資研究所長

2003～現在 日本大学法学部教授

2007～14年 カルビー株式会社監査役

### 著書

2014『ソーシャル・キャピタル 「きずな」の科学とは何か』(共編著) ミネルヴァ書房.

2013『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』(共編著)ミネルヴァ書房.

2012『日本経済論』(共編著) 弘文堂.

2011『ソーシャル・キャピタル入門』(単著) 中公新書.

2011『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』(共編著) ミネルヴァ書房.

2008『ソーシャル・キャピタルの潜在力』(共編著) 日本評論社.

2002『日本経済と信頼の経済学』(共編著) 東洋経済新報社.

2001『良いリストラ 悪いリストラ「所得格差の国」アメリカの活力』(単著) 日本経済新聞社.

1996『「中流」が消えるアメリカ』(単著) 日本経済新聞社.

1994『日本の潜在成長力』(共編著) 日本経済新聞社.

### 訳書

2011『不平等の罠』日本評論社.

当財団は、未来を拓く提言を発信します。

ご意見、賛同、助言、ご提言を当財団までお寄せください。

一般財団法人「未来を創る財団」事務局 パブリック・コミュニケーション担当

[abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)